

科学研究費補助金（特別推進研究）公表用資料
〔研究進捗評価用〕

平成17年度採択分

平成20年 3月31日現在

研究課題名（和文）日韓米独中における3レベルの市民社会構造と
ガバナンスに関する総合的比較実証研究

研究課題名（英文）A Comprehensive Empirical Study on the Three-Level Civil
Society Structure and Governance in Japan, South Korea,
the United States, Germany, and China in Comparative Perspective

研究代表者

氏名 辻中 豊 (Tsujinaka Yutaka)

所属研究機関・部局・職 筑波大学・大学院人文社会科学部研究科・教授



研究の概要：本研究では、日本の市民社会の構造を包括的かつ実証的に調査し、米韓独中との5カ国比較から日本の政治と社会の相互作用(ガバナンス)を明らかにする。ここで構造とは市民社会組織全般を指し、本研究では3レベル(近隣組織=自治会等、社会団体、NPO)に注目し、市民社会論、ソーシャルキャピタル論、政策ネットワーク論、ガバナンス論を基に実証研究を行い、現代日本社会の構造的パターンを発見しようとする。

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学

キーワード：政治過程、市民社会、ガバナンス、近隣住民組織、NPO、NGO

1. 研究開始当初の背景

日本は、先進国最小の公共部門を持ちながら、一方で世界第二の経済規模を維持し、他方で世界最悪の累積赤字に悩むといった正と負の側面を呈する。また震災などで活発で自発的な市民(近隣組織)活動が見られる反面、NGO・NPOの組織的基礎は国際的に見て弱い。このように日本の政治と市民社会の関係はパズルに満ちているため、国際比較によって、実証的に日本の市民社会構造を位置づけ、政府やガバナンスとの関係の解明が求められている。

2. 研究の目的

本研究では、政治と社会の相互作用(ガバナンス)を解明するため、日本の市民社会の構造を包括的かつ実証的に調査し、米韓独中との5カ国比較を基に日本の特徴を明らかにする。ここで構造とは市民社会組織全般を指し、本研究では3レベル(近隣組織=自治会、社会団体、NPO)に注目し、実態的、比較的、歴史的に徹底的な実証研究を行い、現代日本市民社会の構造的パターンを発見しようとする。

3. 研究の方法

本研究では、日本との国際比較によって市民社会構造を包括的かつ実証的に明らかにするために、5カ国での3レベルの実態調査と、ガバナンスとの関連の理論的分析が必要とされる。とくに、実態調査は、日本での全数調査(一部標本調査)をはじめ、各国では標本調査と事例調査(一部)を行うなど、調査対象ごとに適した調査方法を開発し用いる。

4. これまでの成果

平成17年度から平成19年度にかけて(表参照)、既述の10カ国調査や先行研究の総括を行い理論的枠組みの整備を遂行するとともに、日本における市民社会組織の「予備調査」(平成17年度、つくば市、全国市町村の一部)と、「3レベルでの全国調査」(平成18年度)、「韓国・ドイツ・米国での予備調査」(平成18年度)を実施した。

こうした準備作業を基に、平成19年度に、2カ国(韓国・ドイツの首都とその周辺地域)における社会団体・NPOなどの本調査と、近隣住民組織に関する事例調査、平成20年度海外調査に向けた予備調査(中国)を行った。

また、平成19年度には、平成18年度実施した日本での自治会全国調査結果を踏まえ、自治体(市町村)調査を行った。これは、自治体(市町村)に対し、行政と各種団体との連携と協働の実態調査を行い、平成18年度に実施した3レベルの団体調査項目「各種団体と行政との関係」と相互に比較分析することで、市民社会での団体と市町村の両面から「市民社会と行政との関係」のリアリティーを解明できるように工夫したものである。

これまでに日本の「3レベルでの全国調査」のデータベース化が完了され、近隣住民組織(自治会)調査で調査協力を得た各自治体に、自治体ごとの集計結果と生データを提供するなど研究成果の社会還元も図った。また、自治会調査の前後には、一部自治体で、調査に関する説明会や、調査結果の報告を含めた講演会を開催

し、積極的に情報交流と情報の発信を行った。

これまでに社会団体・NPO 調査のデータにおいてもデータ整備を完了し、調査結果の報告を希望した10,134の社会団体・NPOに、調査報告書を送付し、団体活動の現状などに関する調査結果を公表した。

他方、調査の進捗状況や調査データの整備状況に応じ、世界政治学会 IPSA、アジア学会 AAS、国際関係学会 ISA など国際的な学会での研究の中間成果の報告と、(データベース化が概括的に完成した段階で調査に関する)調査分析結果を報告する論文を公表するなど、24 の発表論文・学会論文を執筆し、活発に成果発表に努めた。特に『レヴァイアサン』論文(下記 8))において、日本の市民社会構造の「戦後的形成」、(NPO 以外)という特性を明示し、自治会等の積極的な政治関与と影響力を初めて実証的に解明した。

表 調査概要

年度	調査内容
H17	自治会等全国調査の予備調査 :2月15日～3月31日、つくば市の他全国、891自治会等配布、411票回収、回収率46.1%
H18	自治会等全国調査への協力意向調査 :4月23日～5月31日、1,843自治体の中890自治体調査協力、協力率48.3% 自治会等全国調査 :8月19日～H19年3月31日、全国296,700自治会等、32,298票配布、18,404票回収、回収率57.0% 社会団体全国調査 :11月27日～H19年3月31日、全国91,101団体、全数配布、15,785票回収、回収率17.3% NPO 全国調査 :11月27日～H19年3月31日、全国23,403団体、全数配布、5,125票回収、回収率21.9%
H19	自治体(市町村)調査 :8月13日～11月30日、全国1,827自治体7,308票配布、1,180自治体4,180票回収、(自治体ベース)回収率64.6% ドイツ調査 :社会団体調査(ベルリン・ハレ・ハイデルベルク)、母集団4,657、配布数4,660、回収数497、回収率18.7%、NPO調査(全国):母集団13,717、配布数1,899、回収数312、回収率16.4%、近隣組織事例調査:15か所。 韓国調査 :社会団体調査(ソウル・京畿道):母集団39,177、配布数3,900、データ精査中、NPO調査(ソウル・京畿道他):母集団7,241、配布数2,809、データ精査中、近隣組織事例調査:12か所。

5. 今後の計画

平成 20 年度には、日本との比較対象である米国と中国での本調査を秋以降に予定し、現在調査の準備を進めている。本調査の開始は各国の国内情勢や調査体制などが整備され次第、順次行う。また、平成 19 年度に実施した韓国・ドイツのデータベース化を完了するとともに、調査結果を分析し成果を公表する。また平成 21 年度の総括分析にむけ比較研究を全力で進めるとともに、調査データの公開に向けた体制整備も行う。

6. これまでの発表論文等 (受賞等も含む)

- 1) Rober Pekkanen and **Yutaka Tsujinaka**, 2008, "Neighbourhood Associations and the Demographic Challenge," *The Demographic Challenge: A Handbook about Japan*. Brill.
- 2) **Tsujinaka, Yutaka**, 2008. "Exploring the Realities of Japanese Civil Society and Politics through Comparison," International Studies Association, SAN FRANCISCO, CA, USA., March 27, 2008.
- 3) Pekkanen, Robert, **Yutaka Tsujinaka** and Hidehiro Yamamoto. 2008. "Preliminary Analysis of the First Ever Nationwide Survey of Japan's 300,000 Neighborhood Associations" 49th Annual Meeting of the International Studies Association, San Francisco, CA, March 26-29, 2008
- 4) **Yutaka Tsujinaka**, Robert Pekkanen, 2007. "Civil Society and Interest Groups in Contemporary Japan," *Pacific Affairs* (2007)
- 5) **Yutaka Tsujinaka**, Jae-Young Choe, Takafumi Ohtomo, 2007. "Exploring the Realities of Japanese Civil Society and Politics through Comparison," *ASIEN*, The German Journal of Contemporary Asia (2007)
- 6) **Tsujinaka, Yutaka**, Jae-Young Choe, Takafumi Ohtomo, and Hiroki Miwa. 2007. "Explaining the Differences of Subjective Influence in Seven Countries: Comparing Japan, South Korea, Germany, China, Turkey, Russia, and the Philippines in JIGS First Round Survey." Paper presented at the annual meeting of the Association for Asian Studies, Boston, Mass., USA, March 22-25, 2007.
- 7) Kojima, Kazuko. "Chinese Social Organizations and Civil Society: based on a questionnaire survey on Shehui Tuanti, Paper Prepared for Presentation at the 20th International Political Science Association World Congress, Fukuoka, Japan, July 9-13, 2006
- 8) **辻中豊**・崔宰榮・山本英弘・三輪博樹・大友貴史、「日本の市民社会構造と政治参加:自治会、社会団体、NPO の全体像とその政治関与」『レヴァイアサン』41号(2007年)
- 9) 森裕城、「選挙過程における利益団体の動向 2005 年衆院選・2007 年参院選の分析と JIGS2 調査の報告」、日本政治学会、2007 年 10 月(明治学院大学)

ホームページ等:

http://csc.social.tsukuba.ac.jp/tokusui_j.html